

第 81 回

食料・農業・農村政策審議会 企画部会

## 第 81 回

### 食料・農業・農村政策審議会 企画部会

日時：令和元年11月12日（火）15：30～17：33

会場：農林水産省本省 7階講堂

## 議 事 次 第

1. 開 会
2. 現行基本計画の検証と次期基本計画に向けた施策の検討（食料自給率、食料自給力）
3. その他
4. 閉 会

【配布資料一覧】

午後3時30分 開会

○政策課長 それでは、定刻になりましたので、ただいまから食料・農業・農村政策審議会企画部会を開催いたします。

委員の皆様におかれましては、本日はご多忙の中のところ、お集まりいただきまして誠にありがとうございます。

本日は、磯崎委員、佐藤委員、高島委員、高野委員、三輪委員が所用によりご欠席となっております。現時点で企画部会委員の出席者は9名であり、食料・農業・農村政策審議会令第8条第3項で準用する同条第1項の規定による定足数3分の1以上を満たしていることをご報告申し上げます。また、本日の審議会は公開とし、会議の議事録は農林水産省のウェブサイト上で公表いたしますが、委員の皆様には公表する前に内容の確認をいただきますので、ご協力をよろしく願います。

それでは、司会は大橋部会長によりお願いいたします。

○大橋部会長 皆さん、こんにちは。

本日はお忙しいところ、お集まりいただきましてありがとうございます。本日の開議ですけれども、17時45分まで開催する予定でして、議題は食料自給率、食料自給力に関する現行基本計画の検証と直基本計画に向けた施策の検討ということとなっております。各委員のお立場、ご知見から忌憚のないご意見をいただき、闊達な意見交換ができればと思います。また、それを通じてよりよい基本計画にして参りたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

恐れ入りますけれども、カメラの方はこころまでご退室をお願いできればと思います。

それでは、早速ですが、議論の方に入りたいと思います。最初に、事務局の方から資料全体についてご説明いただき、その後に意見交換を行えばというふうに思っております。それでは、事務局より資料のご説明の方をよろしくお願いいたします。

○総括審議官 総括審議官の浅川でございます。よろしくお願いいたします。

資料1-1、食料自給率及び食料自給力の検証という資料をご覧いただきたいと思います。

3ページをご覧下さい。初めは、食料自給率の基本考え方と変動のメカニズムについてご説明します。基本的考え方の赤字のところとおおり、食料自給率とは国内の食料消費が国内の食料生産でどの程度、賄えるかということを示す指標になっております。重量ベース、カロリーベース、生産額ベースということで示されます。

次に計算式になります。分母は国内消費に仕向けられるものとして、国内生産に輸入を加え、輸出を除き、在庫を調整します。分子は国内生産になります。食料自給率は、中ほどの赤字にあるように、分子の増加か、分母の減少で上昇するというメカニズムです。例えば下の例にいくつかありますが、

例1や2のように国内外の需要が増えて、それにより国内生産が増えれば、分子が増加して自給率は上昇します。逆に例3のように輸入が増えれば分母が増え、自給率は下落します。また、カロリーベース自給率では例4のように高齢化で一人当たりの摂取量が減少したり、例5のように国内人口が減少すれば分母が減り、自給率は上昇するということになります。

次のページをご覧ください。自給率の状況と特徴について説明します。最新の自給率の値ですが、カロリーベースですと37%、生産額ベースですと66%になります。カロリーベースは赤の点線の枠で囲ってありますが、エネルギーに着目した指標で、国民にとって分かりやすいことが特徴になります。向上に寄与する代表品目は、米、麦、大豆、砂糖類などになります。一方、右の青点線の枠にある生産額ベースは経済的価値に着目した指標で、高付加価値な農産物の生産を適切に反映できることが特徴です。代表的な品目は、畜産物、野菜、果実になります。これらの自給率は左下のグラフのように、赤のカロリー自給率、青の生産自給率とも長期的に低下傾向にあります。また、右下の品目別の自給率を見ますと、米や野菜では高く、肉類や大豆では低く推移しています。

次のページをご覧ください。6ページをご覧ください。次に、自給率の変動要因分析になります。まず、長期的な低下要因です。下に表が描いてありますけれども、これらの表の見方なんですけれども、個々の品目毎の縦軸が1日の供給熱量に占める各品目の割合になります。そして、横軸がその品目の自給率という見方をします。青の面積は自給している部分になります。つまり、青の面積が広いほど自給率は高いという見方をしていただければと思います。左が昭和40年度で右に従っていくにつれて新しくなりますけれども、一番下の自給率の高い米の消費が減る一方で、その上にあります自給率の低い畜産物、油脂などの消費が増加したことが分かると思います。こうした消費構造の変化に対し、そもそも国内生産で対応が困難な農産物が増えたり、また、生産体制がシフトできなかったといったようなこともあることが自給率低下の大きな要因になっております。

次のページをご覧ください。次のページの図は、基本法制定後のカロリー自給率の変動要因分析になります。平成10年を起点としまして変動を表しています。自給率自体は赤線のように40%から37%に落ちております。この3ポイントの減少は、プラスマイナス両方の要因の合算でこのポイントの減少になっておりますが、その内訳を棒グラフで示してあります。

プラス要因で大きいのはピンクで表します一人当たりの供給熱量の減少です。高齢化などで食べる量が減ると一人当たりの供給量が減って自給率の分母が小さくなる分、計算でプラスに働くと。その下の青は小麦や大豆などの生産が増えたということです。一方、マイナス要因で最大なのは黄緑の米の減少で、マイナス3.4ポイント分になります。青と黄緑から見ますと、米から麦、大豆への転換が進んでいるということは分かりますが、米のカロリー減が大きくて、麦、大豆などでカバーし切れてい

ないということが分かると思います。今後も米の生産減が見込まれる中、カロリー自給率が大きなマイナス要因を抱えるということを示しています。また、灰色のその他の品目の国産熱量も2.8ポイントの減となっております。ただし、あらゆる品目が減少したわけではなくて、野菜や水産物などが減少する一方で、肉類や卵といったものが増加しておりますので、これらをプラスマイナスしたのがこの灰色ということになります。

次のページをご覧くださいと思います。生産額ベースの自給率の分析になります。左の図をご覧くださいと思いますが、緑の線が生産額自給率の推移になります。平成10年から25年度までに71から66%に低下しましたが、それ以降は横ばいになっております。最近の横ばいの原因は、赤の国際消費仕向額（分母）と青の国内生産額（分子）がともに同じぐらい上昇しているということで横ばいになっております。

一方、右のグラフなんです、上が分母の推移を示しております。赤の国内消費仕向額の内訳を示しているわけですが、リーマンショック後の景気回復や輸入品も含めた農産物価格の上昇によるものと推定しております。棒グラフが品目別の内訳ですが、オレンジ色の畜産物の増加が顕著ということでございます。右下は分子の推移になります。こちらは畜産物、野菜、果実の生産額の上昇によります。和牛やシャインマスカットなどの高付加価値品目の取組が進展するとともに、全体として生産額が微減傾向にあって、価格は上昇しているということも作用していると考えております。

次に、現行基本計画期間内における自給率目標の検証に入りたいと思います。10ページをご覧くださいと思います。まず、左上のとおり、食料自給率は、カロリーベースは基準年（平成25年）の39%を下回って推移しております。生産額ベースは横ばい、飼料自給率は天候不順の平成30年度を除いて基準年の26%を上回って推移しております。

また、生産努力目標と生産量の推移になりますが、その下の表になります。生産努力目標というのは、目標年度における個別品目の生産の水準になります。現行基本計画では、令和7年度の目標として黄色い列にあるような数字を定めております。今後、個別品目毎の詳細な検証資料は別冊の参考資料に入れてありますので、ここでは概略ということで主要品目の実績をまとめております。それが右のグラフになります。赤が令和7年度目標を、青が平成30年度実績を示しておりますが、青が赤の外にあると目標を上回っているということを意味します。これによりますと、米、鶏卵、鶏肉は目標を上回り、小麦、大豆等は平成30年度の天候不順もあり、目標が達成されていないという状況です。

次に、農地面積についてご説明したいと思います。次のページをご覧くださいと思います。左上の図ですが、現行の計画では令和7年度に趨勢では赤のような420万ヘクタールになるところ、いろいろな施策を講じるということで、緑のような440万ヘクタールになるという見通しを立てています。

つまり、趨勢よりも落ちないだろうという見通しを立てています。一方、実績を見ますと、荒廃農地の発生や農地の転用によって青のような推移になっておりまして、最新の数字で439.7万ヘクタールということでございます。青の現状が赤の趨勢を上回っており、年平均0.5万ヘクタールの施策効果が見られるものの、緑の見通しからは大きく徐々に乖離してきているという状況になっています。

次のページをご覧くださいと思います。述べ作付面積と耕地利用率です。述べ作付面積は左の真ん中にあるグラフになりますが、緑の目標と赤の実績の乖離が進んできております。また、品目別で見ますと、右の表になりますが、増加したものがピンク、現象は青ということで分けておりますが、大豆や麦などの面積が増える一方で、需要が減少している主食用の米や収穫などに大きな労働力を要する野菜や果実、イモ類といったものは面積が伸びていないということになっております。耕地利用率、左下のグラフになりますが、述べ作付面積が増加していないということから、目標との乖離が進んでいるといった現状になっております。

次のページをご覧ください。品目毎の消費要因と消費動向についてご説明します。基本計画では、品目毎の消費見通しも定めることになっております。表の右から二つ目の黄色いところを見ていただきますと、平成30年度の消費量の見通しと実績の対比を示しております。赤い数字は消費量の実績が見通しを超えたもの、青い数字は逆に見通しを下回ったものを示しております。米や野菜、果実、魚介類などが見通し以上に消費が減って、畜産物や大豆では見通し以上に消費が伸びたという状況になっております。

次のページをご覧くださいと思います。このページは生産努力目標などのこれまでご説明した検証も踏まえた総括を書いております。

まず、1番ですが、作付面積については、大豆、麦などで増加したものの、米の減少分を補うに至らず、他の多くの品目でも減少しました。農地全体も減少傾向にあり、担い手への集積率の伸びも鈍化傾向にあります。

2の麦、大豆については、湿害等により単収が伸び悩んでいます。輪作体系の維持のため、地域の体系に応じた排水対策などが必要という認識です。

3番目の野菜や果実については、付加価値の高い品質や複合環境制御型施設による生産が進展しつつある一方で、生産者の高齢化や減少、労働力不足などを背景に作付面積が減少しており、近年の自然災害も相まって生産量が減少しております。また、加工や業務用需要の拡大を踏まえた対応が必要という認識です。

4の畜産物についてですが、全ての品目が見通し以上の消費量となっています。生乳、牛肉、豚肉は生産努力目標に達していませんが、生乳や牛肉は畜産クラスター事業や増頭対策などによって今後

の増加が期待されます。他方、豚肉は病気や猛暑の影響を受け、減少が懸念されます。今後は海外需要を取り込みながら、生産基盤の強化、先端技術の活用、国産飼料の利用などが重要という認識です。

5の労働力についてですが、バレイショやテンサイなど重労働の作物が敬遠される傾向にあります。また、労働ピークが集中する野菜や果実でも臨時雇用労働力の不足による支障が出ています。今後はスマート技術の活用などによる省力化の推進が必要と考えております。

最後の海外需要については、今後、輸出を志向した産地、流通加工体制の整備が必要と考えております。

次のページからですが、新たな自給率目標を設定する上で考慮すべき事項についてご説明します。16ページをご覧くださいと思います。まず、今後の食料消費動向に与える要因です。最初は人口減少と高齢化です。左のグラフをご覧ください。青が一人一日当たり供給熱量の推移になっております。現在の計画では2013年度（平成25年度）の2,423キロカロリーが、点線のように2025年度（令和7年度）には2,313キロカロリーに減少すると見込みましたけれども、2018年度の実績を見ますと2,443キロカロリーと逆に25年度よりも上昇しております。これは右の世代毎の熱量を見ていただきたいんですが、60歳代を示す赤色の線、それが青壮年層を追い抜いて20歳以上で最も多くのカロリーを60歳以上が摂取していることが分かるように、高齢者の健康的で豊かな食生活を送っているということが推測され、その影響ではないかと考えております。

高齢化によって一人当たりの供給熱量が減ると、分母が小さくなって自給率にはプラス要因ということにはなるわけですが、今後は高齢化による供給熱量の低下という計算上のプラス要因が小さくなる可能性がある。その分、カロリー自給率を維持・向上するには、これまで以上にカロリーの高い作物の国内生産をしなくてはならないということになるわけですが、一方で最もカロリーの高い米の需要は減っているという中で、国内生産が現実的な目標をどのように立てるかということを考えていかなくてはいけないというふうに思います。

次の17ページをご覧くださいと思います。食品ロスについてです。現在、カロリーベースの自給率の分母の一人一日当たり供給熱量の中には廃棄される食品、すなわち、食品ロス分の熱量も含まれています。一方、下の図のように2030年度までに食品ロスを半減するという目標も掲げられており、それに向けて取組が行われております。昨今、持続可能な社会の実現に向けた取組の重要性が認識されております。新しい自給率目標においても、今後の食料消費の見通しの検討に当たり、食品ロスの削減の影響について考えていく必要があるというふうに考えております。

次のページは栄養・食生活です。下の図は肥満者の割合を示してございまして、男性は30.7%、女性は21.9%となっております。政府においては国民の健康の維持・向上のため、肥満者の割合の削減目

標というのを挙げております。このため、今後の食料消費の見通しの検討に当たっては、こうした食生活の改善等に向けた動きについても考慮していく必要があるんじゃないかというふうに考えております。

次のページをご覧くださいと思います。訪日外国人の増加についてです。現在のカロリーベースの分母に当たる一人一日当たり供給熱量を計算するに当たりまして、全体の熱量を人口で割っているわけですが、この中に訪日外国人旅行者の人数というのは入っておりません。一方、訪日外国人旅行者数は急激に増加して、日本でたくさんご飯を食べているということでございまして、現在の3,000万人から2030年には6,000万人という政府目標が掲げられておりまして、この人たちが国内で消費する量というのも無視できないものになっているというふうに考えております。また、右の囲みのように食料自給率の計算に関するFAOの手引きにおいても、旅行者などの非居住者についても調整を行うべきということが定められておりまして、このため、今後、この見通しを作るに当たっては、こういう旅行者の影響というのも考慮することが必要ではないかというふうに考えております。

次のページは輸出についてです。農林水産物や食品の輸出額は、これまで6年連続で過去最高を更新して、今後、2019年輸出額1兆円の後継目標、この後の目標も検討予定になっております。海外の食市場は大きく拡大するので、我が国にとっても大きなチャンスということになります。海外マーケットを獲得して、農林漁業者の所得を向上するように輸出促進に取り組むといったことも自給率の中で考慮していく必要があると考えております。

次のページをご覧くださいと思います。次は食の外部化や簡便化の進展です。左の図ですが、オレンジの線が一人当たりの食料支出の推計値で、人口が減少する中でも今後も増加するという予測が立てられています。これは右の図のように、食料支出が青の生鮮食品から比較的付加価値の高い赤の加工食品にシフトしているためと考えております。このため、今後も需要の拡大が見込まれるこれら加工・業務用の需要に対応して、農林水産物を供給していくことが自給率上、プラスになることはもちろんですが、農業者がビジネスチャンスをつかむ上で重要というふうに考えております。

次に、飼料自給率の扱いということについてご説明したいと思います。食料自給率ですが、畜産物生産に輸入飼料が多く使われているという実態を踏まえて、飼料自給率を掛けたり、除いたりして計算しております。飼料自給率は20%台ということなので、この処理をすることで下の表の括弧内の数字のように、実際の国産畜産物の生産量で計算した場合よりも自給率が低くなるという結果になります。

この方法は、国内生産を厳密に捉えて自給飼料の増産に取り組む農家の努力が反映されるという点



では有効なわけですけれども、囲みの文章の中の二つ目の丸にも書きましたけれども、実際に国内で生産された畜産物を食べても、食料自給率が低下する方向に作用するということが消費者の実感に合わないんじゃないかということ、また、国産農産物の生産に取り組む畜産業者の努力が反映されないといった側面もあると考えております。このため、平成29年度の公表から飼料自給率を反映しない数値についても参考値ということで公表しております。

なお、同様に海外依存度が高い種苗や肥料といったものについては、同様の処理が行われていないといったことで、ここは多少、アンバランスな扱いになっております。こうしたことから、飼料自給率の取扱いについても考慮していく必要があるんじゃないかというふうに考えております。

以上のことを踏まえた今後の検討方向について最後にご説明したいと思います。24ページはこれまでの検証と論点を整理した表になっています。一番上の段は、左にカロリーベース、生産ベースのこれまでの変動要因などを整理しましたが、これを踏まえ、右のように国内外の需要の変化や、それに応じた我が国の農業生産の状況や目指すべき方向を踏まえて、どのような品目をどのように生産していくことを目指して生産努力目標を設定すべきかということが一つの論点だと考えております。

また、真ん中の段になりますが、今後、食料の消費についていろいろな要因が影響するということが見込まれるということをご説明しましたが、右のように可能な限り、そのいろいろな要因を考慮すべきではないか、また、より望ましい食料消費に向けた消費者への働きかけということについても検討すべきではないかというのが二つ目の論点です。

また、三つ目は一番下の段になりますが、飼料自給率の特徴等を左側に整理してありますが、右にあるように飼料自給率を反映させる場合に加え、させない場合というものも検討すべきではないかというのが論点であるというふうに考えております。これらの論点について委員の皆様から特にご意見を頂ければありがたいというふうに考えております。

そして、その補足説明が次の25ページになります。生産努力目標設定という論点について留意点をまとめております。食料自給率目標というのは、どの品目にどれだけの生産努力目標を設定するかということで計算します。これまでのやり方というのは、まず、カロリーベースの自給率目標の水準と決めて、それを見込んだ生産努力目標を次に決めて、この生産量に単価を掛けて最後に生産額ベースの自給率目標と出すという、こういう順番で計算してきております。

今後、どのような基本姿勢で新たな自給率目標を設定するかについて、それぞれの意義や留意点を踏まえて慎重に検討する必要があるということで整理したのが下の表です。まず、カロリーベース自給率を重視するといったことについては、まず、意義としては国民に必要不可欠なカロリーを供給するという姿勢は明確になると。ただ、留意点としては、カロリーの高い米の減少分を補うために他品

目で大幅な生産増をするという姿を描かざるを得ず、現実の需要や生産条件に即さない恐れが出てくるとのこと、また、現代の消費者は食事に対してカロリーだけではなくて、栄養のバランスとか食文化といった質に関心が高いので、カロリー重視の目標設定は消費者の実感と合わない可能性があると考えております。

一方、生産額ベースの自給率を重視するということについて、意義としては需要に応じて高付加価値化の取組を進めようとする我が国の農業生産の実態に合致するといったことが挙げられると考えますが、留意点としては生産額の高い作物の生産が優先されることで、いざというときの国民のカロリー供給がおろそかになる可能性というのも挙げられるということです。このようなそれぞれの意義、留意点も踏まえながらご意見を頂ければ幸いです。

次からは食料自給力についてご説明したいと思います。27ページをご覧ください。食料自給力は、我が国農林水産業が有する食料の潜在生産能力であって、図の中の赤い四角の中にあるように、農業分野であれば農地等の農業資源、農業技術、農業就業者によって構成されております。この食料自給力を指標化したものが図の右側にあります食料自給力指標になります。

その内容というのは、我が国の農林水産業が有する潜在的な生産能力をフル活用することで、どれだけのカロリーを得られるかというのを試算したものです。例えば、ふだん食べ物でない花などを植えている農地や再生可能な荒廃農地も含めて全てカロリーの高い作物を植えたとしたらどうだろうかという試算になります。なお、その際、右の下の方に前提ということで米印が書いてありますが、農業者や農業技術は潤沢にあるという前提を置いて、すなわち考慮せずに試算しております。自給力指標というのは、国民の理解や議論の深化を狙いとして、現在の計画から公表しているものです。

次のページを見ていただければと思います。自給力指標は下の図のように四つのパターンで試算しています。AとBは米、小麦、大豆中心、CとDは芋類中心の植え付けをするパターンです。図の点線は左の方、一人一日当たり推定エネルギーの必要量とありますが、これは体重を維持できるエネルギーの量ということで、2,143カロリーとあります。これとの比較でいえば、AとBはこれを下回るカロリーになります。CとDでは上回るということになります。

次のページはA、B、C、Dのイメージを描いてありますが、この指標を通じると、CとDであれば必要なエネルギーを確保できるから安心ということをお伝えたいわけではありませんで、むしろ、CとDを見ていただきますと、ふだんとかなり違う食生活にならざるを得ないことや、AとBだと終戦直後の2,000キロカロリーも下回るといったことを提示することで、国民の議論のきっかけとしたいということで公表しているものでございます。

この自給力指標の検証を行いたいと思います。31ページをご覧くださいと思います。動向分析

になります。A、B、C、Dの四つのパターンとも長期的には下落傾向にありますけれども、大きく三つのフェーズ、すなわち局面に分けますと、フェーズⅠでは人口増加や農地面積の減少で指標が一旦低下しまして、フェーズⅡでは主に単収の伸びや汎用田、畑地かんがいの広がりによって指標が上昇しております。そして、フェーズⅢになって農地面積や魚介類の生産量が減ったということで指標が低下してきております。

次のページをご覧くださいと思います。下の表はこの5年間の変化ということです。4パターンとも平成25年度から30年度の5年間で指標が低下しております。その内訳は、この要因分析の欄のとおり、農地面積の減少が他のプラス要因を吸収して最大のマイナス要因となっております。

次のページをご覧ください。このページは個別要因のうち、農地面積の推移の分析です。長期的には転用や荒廃化によって田や畑が減少しております。また、自給力指標を試算する上で単収を高く見積もれる汎用田や畑地かんがい整備済みの畑の面積は、先ほどのフェーズと重ねますとフェーズⅢでは増加が緩やかになってきております。

次のページをご覧くださいと思います。本ページは単収の推移になります。左が主な作物の単収の推移、右が畜産物の生産能力の推移になります。いずれもフェーズⅠ、Ⅱでは品種改良や技術向上によって増加傾向で推移したものの、フェーズⅢ以降になりますと、それらの改良の一巡などにより伸びが鈍化していることが分かると思います。

最後に自給力目標についての論点をまとめたいと思います。一番上の欄になりますけれども、自給力指標は現行計画で初めて策定され、目的は国民の共通理解の醸成と議論の深化ということでした。これについて食料自給力指標については、自給率と合わせて我が国の食料安全保障を確保するための国内生産に関する政策の検討、運用に使っていくべきではないかということが論点になると考えております。

また、中段ですが、現在の自給力指標はほぼ農地面積の増減によって左右されるといった問題があり、農業者とか農業技術の変動がどのように作用するのかが見えないという課題があります。このため、農地は引き続き自給力を表す重要な要素であることには変わりありませんが、農地の効率的かつ幅広い維持・活用の方策はもちろん必要ですが、農業者や農業技術の要因分析についても検討すべきではないかということが論点の二つ目になると考えております。

最後に一番下の段になります。食料自給力指標については、一定の認知は広がったものの、まだ、国民的な議論というところまでは至っていないということで、これからは国内外の食料事情も含めて食料安保に関する理解が深まるように、国民的議論の喚起の方法というのをもっと検討すべきではないかと考えております。自給率と同様、自給力指標についてもご議論いただければありがたいと考え

ております。

以上が資料1-1の説明です。

次に資料2ですが、本日、ご欠席の三輪委員から本日の議題に関するご意見を事前に提出いただいておりますのでお配りしております。ご覧いただければと思います。

また、資料3についてですが、これは参考配付ということですが、9月6日の合同会議の際にご説明したとおり、農林水産省のホームページ及び地方農政局等の窓口にて、国民の皆様から次期基本計画の検討に関するご意見、ご要望を受け付けるとともに、各地で実施する説明会などで現場の声を把握し、集約して参りました。受け付け開始から約2カ月が経過した現時点で300件を超えるご意見、ご要望を頂きましたので、これまで頂いたものを資料としてまとめさせていただいております。大部となりますので、一つ一つはご紹介いたしません、今後の議論の参考としていただければ幸いです。これからも引き続きご意見、ご要望の募集は行っていくしますので、この資料は定期的に更新して、また、ご紹介させていただきたいと思っております。

以上です。

○大橋部会長 ありがとうございます。

それでは、ただいま事務局からご説明があった論点を踏まえた議論をしていきたいと思いますが、先ほどの資料1-1で論点案ということで頂いているのですと、24ページ目に食料自給率に関する三つの論点を頂いていて、あと、35ページに自給力についての論点があるということです。メインは自給率が議論になると思うんですけども、あえて二つを分けるかどうか悩んでいるんですが、取りあえず、まず一括してどこからでもご意見を頂きつつ、その時の流れを見てご発言で関連するものがあれば挙手で頂ければなというふうに思います。特段、指名はいたしませんので、どなた様からでもご意見があれば挙手なり、合図なりを頂ければと思いますけれども、いかがでしょうか。では、大山委員、お願いいたします。

○大山委員 浅川総括審議官からの説明をどうもありがとうございました。

今、部会長からご説明があった資料1-1の24の論点整理ですけれども、様々な現状から見て事務局の方が網羅的に今回の会議に向けて論点を整理されていると思います。私は、食料自給率目標をこの5年毎の計画の中でどう立てるかという意味合いをそもそも論になってしまいますけれども、今回、来るに当たって考えてみました。

この5年は、恐らく例えば昭和21年後半の1946年生まれの団塊の世代が広く見て、昭和25年生まれ（1950年生まれ）の人たちが後期高齢者前になって最大800万人とか言われていますけれども、その人たちが向こう5年間、今回、作る計画の5年間の中で例えば食料需要の面とか、今回、例えば60代の

方々はカロリー摂取が多いから、それが自給率アップの計算上の構造要因になるとか、下げる可能性があるとか、そういう議論もありましたけれども、恐らく農業者もこれから5年間で大きく姿が変わっていくと思うんです。

恐らくこの自給率目標は、最初に数字ありきから分解していくんじゃなくて、恐らく人口動態が変わっていく大きな変化期にこれからの5年間なることを考えると、この論点で整理していただいたように、食料消費動向の様々な変化とか、消費者がどういう動きをすとか、そういうことはこれまで以上にきちっと考えていかなければいけないんじゃないかなというふうに思うんです。

計画を作るために依拠するものは食料・農業基本法で、例えば資料1-2の参考資料の4ページに、今回の基本計画を作るに当たって依拠する食料・農業基本法の関連の抜粋が書いてあったので読みました。特に後半で食料自給率の目標、その向上を図ることを旨とし、向上というのは数字を上げるということだけじゃないというふうに見てもいいのかなと私は解釈したんですけども、国内の農業生産及び農業消費に関する指針として、農業者その他関係者が取り組むべき課題を明らかにして定める。

法律の表現をどう読むかというのもあるんですけども、私は企画部会で今年前半に農業者の方々、この部会の中にも参加されていますのと、それから、先ほどパブリックコメントみたいに300件ぐらい既に集まっているというのを全部読んでいないので、総括的に結論的には言えないんですが、少なくとも私が企画部会で半年、農業者の方々から聞いた声を聞くと、農業の持続的発展というよりは農業の今後の持続可能性の方が重みがあって、農業の例えば食料自給率をテクニカルな計算上できちっと積み上げて、要素を分解していくことも大事なんですけれども、今回、5年に1回作る改訂に当たっては、政府の施策文書ですからあまりフィロソフィみたいなことは書けないんですけども、ベースの考え方として日本の農業のいよいよせっぱ詰まった持続可能性と、それから、日本人の豊かな健康的な食生活をかなり熟慮した上で、食料自給率目標を考えてみたみたいなまず考え方は一つ持っているのかなというふうに思いました。

それから、例えば今、輸出が1兆円の目標に向かってばく進して順調になっていますけれども、輸出で高付加価値で売れるものをがんがん作っていけば、食料自給率は上昇しますし、それから、団塊の世代とかがいよいよお年寄りになってあまり食べていかない、5年後か、10年後か、そのぐらいになると多分、量の面でぐっと減ることになることも、カロリーベースで場合によっては数字的な最後に出てくる結論は食料自給率を上げるかもしれないんですけども、食料自給率がカロリーベースで数字が上がる方がいい自給率向上、悪い自給率向上とは言いませんけれども、そこから敷衍するように単純な数字だけじゃなくて、定量的なものを今回、5年毎に作る、今回、作るものについてはきちっとその要因分析、構造分析、それから、向こう5年、10年の趨勢みたいなものはきちっと反映

させて作っていくことが大事ではないかな。

いわゆる数字を作る上での統計技術的なもので難しい面は、そういう考え方に立つと多少あるのかもかもしれませんけれども、農水省には品目毎の消費の統計とか、恐らく政府統計の中で一番精緻なものがいっぱいあると思うので、そういう面も含めて今回、5年毎では新たな新機軸というか、新次元というか、表現はともかく今までとは違う考え方も盛り込んだという、そういうすると恐らくカロリーベース自給率の意味合いと生産額ベースの意味合いの両方に重みが出ると思うので、特に今回は例えば農業の持続可能性の面から生産額ベースはこういう点がいい、こういう点が悪いというのをきちっと出していくというのと、あと、私は去年まで報道機関にいたので、自分の反省と自戒を込めて言うんですけども、自給率目標の方は後でたまたもし機会があれば発言させていただければありがたいんですが、資料1-1で先ほどご説明いただいた中のカロリーベースと生産額ベースの両方の留意点の意味合いのところ、これは今し方、私が申し上げましたように両方とも同じ重みがあると思うんですけども、25ページの下欄外にアスタリスクがあって、なお、これまでの報道等においては、生産額ベース自給率よりもカロリーベース自給率の動向が取り上げられることが多いということが書いてある。

これは私、マスコミにいた者としても反省してしまっていて、農業の専門の媒体とか新聞の方はかなり詳しく書かれていると思うんですけども、ついつい最後、37%とか、そういうカロリーベースの数字ばかりを言ってしまって、その深い意味合いを私も自分の反省と自戒を込めて言うんですけども、来年のこの基本計画の自給率目標を立てた時は、国民により向こう5年は相当な変革期に差しかかるというようなイメージも含めて、きちっと生産額もカロリーも両方大事で、なおかつ日本の農業の持続可能性の面からはという説明も簡潔で、なおかつ国民の耳目を引くような形で進めるような計画を作って、訴求力を持たせて多くの国民にも理解してもらった方がいいんじゃないかなということをして、来年に当たって意見と提案として考えてきました。

もうこの話ではあれですけども、これは言い過ぎになるかも分かりませんが、食料・農業基本法を読むと持続的な発展と書いてあって、多分、政府とか大企業の法律とか目標は成長とか発展ということは書くんでしょうけれども、現実問題、大企業の経営目標も政府の産業の目標も何としてでも横ばいをキープするみたいなことは普通は書けないので、多分、そういうことは書けないと思うんですけども、そろそろ、農業の場合は単純な持続的な発展というんじゃないくて、本当に持続可能性について十分に考慮いたしてみたいな表現もあって、法律を変えるというのは別問題ですけども、例えば基本法は最終改正が2008年でできたのが1999年だから、20年とか30年とか、もっと状況も変わっているので、来年の基本計画に当たっては法律の解釈上とかとそごを来さないのであれば、持続可

能性自体も危ぶまれるというようなことも背景にして、自給率と自給力はアプローチしてはいかがかなというふうに思います。

すみません、長くなりました。自給力のところでもしお時間があつたら、また、意見を言わせていただくかもしれません。

以上でございます。

○大橋部会長 多岐にわたる論点をありがとうございます。

他にいらっしゃいますでしょうか。それでは、中家委員、お願いします。

○中家委員 自給率目標であります、達成状況が37%ということでございますけれども、改めて品目などの要因分析、まだ、全体を俯瞰したような総括が必要だという思いがあります。そういうことで、一つは6ページのところの上の四角であります、その中で食生活の大きな変化により、あるいは米の消費が減少し自給率を下げたとか、食生活の変化が自給率を低下させた要因であるというニュアンスがありますけれども、私は決してそれが全てじゃないと思う。生産基盤が非常に弱くなってきて、国産品の安定供給ができなくなった、その分、輸入が増えてきたという、この部分が大きな要因じゃないかなと思う。消費の変化で国内生産では対応困難なものが増えたという記載があるが、小麦や大豆につきましては今、国産の需要が非常に高まっていると、このような中で改めて小麦や大豆を増産するという政策が必要になってくると思いますし、当然、米価にも絡んでくると思いますので、基本計画の中での書きぶりを含めその点をよろしくお願いしたいと思います。

それから、24ページの論点の中の左側に、輸出が増大すれば食料自給率にもプラスの影響という記載があります。これはこれで確かに輸出が増えれば自給率は高まりますが、はたしてそれが自給率目標の本来の趣旨なのか。基本法の中で国内の農業生産の増大を図ることを基本という文言がございますので、あくまでも輸出をとにかく増やして自給率の数字だけを高めたらいいという認識にはならないのかなと思う。本来の趣旨から沿うものではないのかなという感じがしてございます。

それから、自給率なり、自給力の算出方法、定義等を説明いただいたわけでございますけれども、このことがどれほど国民、消費者の皆さん方に十分ご理解いただいているのかなというのが非常に疑問でございまして、改めて国民理解はどの程度にあるのか、これから、どう展開するのかというような部分について検証なり、議論が必要かなということを思っております。

それから、10ページに各品目別の生産努力目標の達成状況が整理されてございますし、国内生産量の推移や、また、20ページには輸出の状況が記載されており、よく分かりますけれども、なぜ輸入の状況が出ていないのかが非常に疑問に思います。輸入も非常に自給率に大きく影響する部分でありますし、輸出よりも現実には輸入の方が増えているわけで、だから、そのことをしっかりと押さえていか

ないと、片手落ちになるのではないかなということも思っていますので、是非、輸入の推移を併せて示していただければなと思っています。

それから、11ページの農地の関係であります。全般的に感じたわけですが、例えば農地が440万ヘクタールというような形に非常に減少している。その要因が荒廃地が発生しているということですから、決して私は減少要因は荒廃地が発生したからということだけを捉えることでよいとは思っていません。なぜ荒廃地が出るのかということ、そこまでの分析をして踏み込んで検証しないといけないのではないかなと思っています。そういう分析不足の部分があちこちに見られます。例えば、この5年の間に農地中間管理機構という新たな制度がスタートしました。その成果はどうだったかということ等を含めて検証が必要だと思っています。

それから、24ページや35ページに、国民理解のことがあるが、私は特に自給率もそうだし、農業生産基盤の強化するという部分を見てもそうですけれども、国民・消費者の皆さん方が農業・農村の実態、今の食の事情なりを十分理解いただいて、そして、改めて農業を大事にしなければいけない、農村を守らなければいけないというような方や農業支援を支えたいという方が増えていくということが非常に大事だと思っています。その部分からすると正に35ページの一番最後の「国内外の食料事情を含めて、国民的議論の喚起の方法を検討すべきではないか」ということではなく、国民的議論を「すべき」ではないかと思う。とにかく、今、ここが非常に早急にやらなければならない問題ではないかと思っていますので、その点もひとつよろしくお願ひしたい。

以上でございます。

○大橋部会長 どうもありがとうございます。

今、二人の委員から随分、ご指摘いただいたので、まず一旦、ここで区切って農水省側から何かご回答があれば頂ければと思いますけれども、よろしくお願ひします。

○政策課参事官 事務局からお答えできるところで申し上げます。

まず、大山委員からお話がいくつかございました。自給率もいろんな消費者の動向ですとかいうことで考えていくべきだとか、それから、自給率の目標向上を旨としということ、それからあと、持続可能性、こういった点はこれまでのヒアリングの中でも議論としてございましたので、そういうところは検討課題として整理していきたいと思ひます。

それからあと、輸出の部分は国内に仕向けることができるという上で、正に食料安全保障上も意味があるのかなということで、自給率の中では考慮しているということでございます。

それからあと、新機軸というところではありますが、こちらも今回の資料にあらゆる考えられる視点を盛り込ませていただきましたので、この辺は実際にどういうふうやるかということも含めて、今



回、提示させていただきましたが、さらに検討して参るということでございます。

それから、あとは中家委員からお話がありました生産基盤の部分は、先ほど説明はしませんでした。こちらの方の参考資料で個々の品目の評価ということで、こちらの10ページ以降に品目毎の進捗、課題とか、こういったものを全て列挙しておりまして、米、米粉用米、飼料用米ですとか小麦、こういったところにそれぞれのいわゆる克服すべき課題を現行計画でどう書いてあるのか、それに対してこの5年間の推移がどうか、それから、右側の方に消費・生産の動向と課題ということでありまして、例えばそばはこの資料の16ページ、それ以降、17ページにカンショですとか、18ページ、バレイショ、ナタネとかありますが、品目によっては特に生産の方で労働力不足があるということでありまして、こういう労働力不足で生産が主に伸びていないというところも、品目によっては整理しているということでございます。

それから、先ほど輸出の話も同じですが、こちらでも自給率の中で輸出が増えれば仕向けられるということで整理しておりますし、それから、あとは輸入の分析というお話がありましたので、ここは少し整理して参りたいと思います。

それから、あとは国民的理解・国民的議論の喚起ということで、以前からいろんなご提案をいろんな方から頂いておりますので、こちらの方も今回、検討して参るということで考えております。

以上です。

○大橋部会長 ありがとうございます。

他はいかがですか。よろしいですか。それでは、横山局長、お願いいたします。

○経営局長 中家委員から、そもそも、荒廃化する前にちゃんと使うのが大事だろうという農地についてのご指摘だったと思いますが、おっしゃるとおりでございます。農地中間管理機構についてもご言及いただきましたけれども、しっかり農地を使ってもらう人にまず集めていくということが基本だと思いますし、それを大前提にしながらも、実際に使われていないのうちはあれば、そのところは農業委員会の皆様とともに農地パトロールなども通じて、しっかり使われるようにしていくというのが肝要かというふうに考えています。

○大橋部会長 他はいかがでしょう。

それでは、一とおりに、ご回答いただいたので、引き続き委員のご意見を賜りたいと思います。柚木委員、お願いいたします。

○柚木委員 ありがとうございます。全国農業会議所の柚木です。

1点は質問なんですけれども、ご説明いただいた17ページと、それから、21ページのところなんですけれども、食品ロスの削減の関係と、それから、業務用の需要が生鮮食品よりどんどん増えてきた

と、こういう経過の中で一つは食品ロスの削減によって食料自給率に数字としてどういうふうな影響が出るのかというのがもし試算とかをされているのであれば、一定程度、この目標が達成したら、こういうふうには自給率は変わりますよというのがあるのかどうか、それから、業務用の需要がここ数年増えてきて、生鮮食品から業務用の需要に移る中で、食料の自給率にどういうふうな影響があったのか、このようなことについて少しご説明いただけたらありがたいというふうに思っております。

それから、意見でございますけれども、24ページの自給率の関係なんですけれども、ここにも書いてありますように、望ましい食料消費に向けた消費者への働きかけ、これは大変重要だというふうに思っております。米の消費量がどんどん減っているということなんですけれども、栄養学的にどうかというのはよく分かりませんが、決して米はそんなに悪い食材じゃないと思います。もっともっと日本型の食生活ということを農林省も前々から言われているわけでありまして、そういうことをアピールする中で、水田の活用についても米の生産というのが非常に適しているわけでありまして、改めて米の生産と消費ということについて消費者の方々、また、実需者の方々の理解を得て、拡大していくような方策ということ、そのことが全体の自給率の引上げに貢献していくのではないかとこのように考えます。その辺の検討を深めていく必要があるのではないかとこのように思っています。

それから、飼料自給率との関係でありますけれども、ご説明にありましたように、畜産物については、今、平成29年から参考として出されている飼料自給率を掛けない部分の自給率ということについては、しっかりと提示していった方がいいのではないかとこのように思っております。

それから、最後の35ページのところで、自給力指標との関係でございます。農地の話が先ほど出ました。荒廃農地ができる原因、これは端的に言えば、なかなか、作っても経済的に合わないという中で、どうしても条件の悪いところから耕作を断念していくというのが実態でございます。そういう中で食料自給力をきちっと確保するためには、採算が合わないところでも一定程度、いつでも作れる状態を保つというふうなことをしっかりと農家の皆さんなりにもご理解いただいて、そういう状態を保っていくということをししないと、自給力を確保していくための前提条件が整わないのではないかとこのように思います。

経済的に成り立たないからやめているというところに、成り立たなくても一定程度、手を入れていただけるような施策をどう国民理解の下で作っていただけるのかということが非常に大事な部分ではないかと思っております。この計算の中でも、再生利用可能な遊休農地ということが含まれているわけでありまして、毎年、再生利用可能な遊休農地がどんどん少なくなって、再生利用が不可能な遊休

農地がどんどん増えているというのがここ数年の状況でございますので、それをそのままの趨勢にするのではなくて、どこかで歯止めをかけて全体の自給力を確保するための農地総量を維持していくということについて、ここにも書いてありますようにいろんな農地の維持の仕方という、保全の仕方といったようなことも少し深掘りしていく必要があるのではないかというふうに思っております。

以上です。

○大橋部会長 ありがとうございます。

冒頭に2点、ご質問があったのがもしあれば、食品ロスと加工品です。

○政策課参事官 では、冒頭2点のご質問でございます。

まず、食品ロスの削減でありますけれども、具体的にどのぐらいのロスかというところで、まだ、数値的なものはありませんけれども、例えば平成17年の基本計画で食料自給率目標を作った時には、一つの考え方ですが、当時の5年平均の供給熱量と摂取熱量の差の1割は廃棄物の減量化によっていわゆる供給熱量が減るといふ、そういう考え方で当時、目標を作ったという例がございまして、こういうことも参考にしていこうということでございます。

それから生鮮から加工ということでもありますけれども、正に今、生鮮から加工にシフトして加工の原料の部分で輸入にとられないように、ということで加工業務用の生産というものを野菜等でやっておりますので、そういう部分で自給率の目標上のカウントにどういうふうに考えていくかを考えて参るといふことでございます。

それからあと、飼料自給率は、実際に今、カロリーベースの自給率ですとか、資料でもございましたように、お肉や卵、これは限りなく100%に近い形で国産ということなんですが、飼料自給率を考慮すると相当程度、減ってしまうということでありまして、消費者の皆様が国産の生産される方の熱意ですとか、手塩にかけているという部分での品質や味に期待するということと、実際にどういう飼料を使うかというところの思いが実態に合っているのかどうかも、少し考える必要があるのかなということ整理させていただいたということでございます。

○大橋部会長 よろしいでしょうか。

それでは、順番にお願いします。中谷委員、お願いします。

○中谷委員 中谷でございます。

私の方からは大きく分けて2点ありまして、自給率の方で計算の技術的な面と、それから、全体の考え方のところ意見というのか、質問というのかをさせてもらえればと思います。今日、ご説明いただいた中で計算の技術的な面でいくつか考慮すべき点というのが挙げられていたと思うんですけれども、例えば食品ロスの考慮ですとか、訪日外国人の考慮ですとか、そういったことは今の時代です

ので、是非、きちっとやっていただけるような方向で進めていただきたいなというふうに思います。考え方としては、例えば訪日外国人の数なんかを考慮するというのは、昔でいきますとGNPからGDPに国民経済計算の計算方法を変えたような、そういった考え方の違いになるのかなというふうにして話を伺っていました。

それから、もう1点は自給率の考え方というのか、自給率の中に国民の栄養ですとか、食生活の面を踏まえた自給率の目標を考えていったらいいんじゃないかということで出されてきていたと思います。参考資料1-2の方を拝見していると、前の2回分ですかね、12年、17年の基本計画で栄養バランス等を考慮した望ましい食料消費の姿というのを設定して、自給率というのを考えていたというようなどころが出てきておまして、また、今回のところで新たに栄養あるいは食生活の面、食の質というんでしょうか、そういったところを踏まえて自給率を設定するというふうに理解してよろしいんでしょうかというのが一つ質問です。

ただ、このときに望ましい食生活の姿を追い求めると、それが必ずしも自給率の向上につながらない可能性というのもあると思うんです。その辺をどういうふうに捉えたらいいのかというのが今日の資料を読んでいて疑問に思ったところなんです。可能性としては、望ましい食生活の姿があって、それを達成するために現状では自給率はどのぐらいになるんだ、あるいは自給率を向上させるのは、どの部分をどう伸ばしていけば自給率を向上させられるのかといったような、そういった議論は推計に推計を重ねるような数字の取扱いになるので、かなり難しいことになるかもしれないんですけども、そういったところももし検討していただければ、国民の関心もかなり高まるのではないかなというふうに思って読ませていただきました。

自給力の方ですけれども、これはどちらかというとな食糧安保に関連した指標になるということで、今の計算の方法でいくとその他の条件を一定にして、農地の面積を最大限増やした時にどれだけ生産できるかという試算の指標だというふうに理解しています。今の現状でいくと投入できる面積というのがどんどん減ってきているということなので、食料自給力というのは下がってきているというふうに理解しています。

それを維持あるいは向上させていくためにはどうしたらいいかというとな、投入できる面積を維持あるいは増やしていくということにするか、あるいは他の要因をいじるかということになると思うんですけども、そうなった時に単収をかなり劇的に上げないとなかなか面積が減っている分を補うことができないとか、労働力もかなり大幅に投入できるようにするとか、もちろん、労働力のかわりに技術革新なんていうことも考えていかなければいけないというふうに思うんですけども、そういった視点から食料自給力の説明というのをもっと国民に出すことができないのかなというふうに、今、思

っているところです。そうなった時に日本が国として食料を作れる力、これを維持あるいは向上していくためには、どの部分に注力していかなければいけないのかということがより明らかになって、議論が明確になるんじゃないのかなというふうな感想を持ちました。

以上です。

○大橋部会長 ありがとうございます。

では、よろしくお願いします。

○政策課参事官 では、中谷委員からご指摘がございました、まず、食品ロスについては先ほども申し上げたとおりですが、栄養の部分は、先ほどの参考資料1-2の5ページに、字が小さくて恐縮なんですけど、食料自給率目標の過去の考え方というのを表で整理してございます。例えば17年基本計画に食料自給率目標の定め方というところで、真ん中辺りに望ましい食料消費の姿というのがございます。この望ましい食料消費の姿というのは、実は当時の考え方として特に栄養バランスということでPFCバランスというのがありまして、その中で日本人は、特に脂質の摂取が多いということでありまして、この脂質を減らすということが一つありました。

脂質を多く含む品目の消費を減らすということと、糖質、たんぱく質は引き続き維持していこうということ、さらに微量要素での牛乳とかカルシウムをとりましようとか、食物繊維の摂取ということで豆類、野菜をとりましようとか、そういう形で品目としては反映されているということでありまして、そういうものも参考になるのかなということ考えているということでございます。もう一つは、BMIみたいな新しい概念も出てきておりますので、こういうことも参考にしながら検討していくということでございます。

それからあと、自給力の維持・向上ということで、指標上は説明にもございましたように農地の部分が非常に影響が大きいということでもありますので、農地が減るのであれば、それを補うような形で単収ですとか、そういうところを伸ばしていくというのが基本的な考え方になるということでもあります。資料の中にもございましたが、この指標の考え方ということと併せて実際には農業者の減少ですとか、それから、技術も実際にスマート農業ですとか、いろんな技術が出てきておりますので、こういうものも含めてどういう評価ができるかなということも、併せて検討していきたいということでございます。

○大橋部会長 ありがとうございます。

それでは、次、染谷委員、お願いいたします。

○染谷委員 染谷です。よろしくお願いします。

先ほどから皆さんの方からもいろいろ出ているんですけども、重なってしまうかと思うんですけど

れども、食料自給率、自給力、それを踏まえて大ざっぱなんですけれども、何点か、質問させていた  
だきたいんですけれども、今、農地が荒廃化している。これはどこにでもある現象なんですけれども、  
それには人がいなくなる、農業をする人がいなくなる、それが大きな問題だと思うんですけれども、  
それとまた、国の方で出している基幹的農業従事者、これが65歳以上が68%と、この前、出てきたん  
ですけれども、となると、10年後、これが3分の1になるんですよ。今、従事している人が。そこ  
へ新規に今度、就農する者が年間2万人と聞きます。そうすると10年後には20万人になって、今現在、  
いる人と合わせると70万人弱なんですよね。そうすると、現在、今、基幹的農業従事者が145万人のち  
ょうど半分以下になるんですよ。それで、その数字で今の自給力、自給率を維持できるのかなと自  
分では心配しています。

それともう1点、先ほどからありましたけれども、農地の面積440万ヘクタール弱と聞きますけれど  
も、ただ、外国から輸入する穀物、飼料、それに必要とする外国の農地は1,080万ヘクタールと聞くん  
ですよ。そうすると日本の農地、両方を合わせたうちの日本の農地としては29%になるんですよ。  
外国の農地は71%。要するにこの状態で、その農地を考えたい。農地の自給率ということはおかしい  
んですけれども、これでこのままいいのかなという、もっと国内の農地をしっかりと使って食料を生産  
する、それを考えていかないと今は外貨が豊富にあって買えるからいいけれども、万が一、経済が変  
わってきたときにどうなるのか、その時に国民が大慌てしてどうしたらいいんだと騒ぐのかなとなっ  
てしまうと思うんです。そうじゃなくて、その辺をもっともっと国民にも周知して、もっと日本の農  
業を何とかしないと困るのは皆さんですよ、その辺のところを訴えていかななくてはいけないのかな  
と思います。実際に中家委員と重なってしまうんですけれども、自分も国民にもっともっと農業を理  
解してもらわないといけないんじゃないかな。

それとまた、よくうちではいろんなグループに田植えと稲刈りを経験してもらっています。それは  
米ができる大変さを少しでも知ってもらおうということやするんですけれども、たまたま、時間があ  
ったので話をしてくれというから米の話をしたんですよ。隣では飼料米を作っていました。要す  
るに米も家畜のエサとして作っているんですよ。それはどうしてかといったら皆さんが食べてくれな  
くなったからという話をしたんです。

それともう1点、今まで日本の国では米がどうして日本の主食だったか、考えたことがありますか  
と言ったんです。そのとき、5月に田植えをすると6月に梅雨に入り、その雨が稲の成長に必要な水  
となって、それとまた、川があって、川が水田に引かれている。これは気候も地形も米に合っている。  
そういうことから日本の国ではずっと米が作られてきたんですよ、そういうことを話したんです。  
そうしたら帰り際に3人、子どもたちをおんぶしたり、だっこしたりしたお母さんが来て、さっきの

話はよく分かりましたと言ってくれたんですよね。要するに今までそんなことを考えたこともない。ただ、おいしいものを食べていけばいいんだと。でも、そういう話を聞けば、少しはお米のことを理解してくれると思うんですよね。できるだけ、これから国民にいろいろ理解してもらえるような動きも必要じゃないかと思っています。

大ざっぱなあれなんですけれども、以上です。

○大橋部会長 ありがとうございます。

では、一旦、ここで農水省からお願いします。

○経営局長 今、基幹的農業従事者のお話を頂きました。今の基本計画の中といいましょうか、併せて農業構造の展望というのを outsizing させていただいて、その中では将来の農業労働力の見通しはどうかというものを示させていただいています。そうした中で、将来、どのぐらいの人数になって、それをどう評価するかというのも出していくということになるかと思えます。今、基幹的農業従事者の話がありましたけれども、我々が農業労働力というのを捉える時に、基幹的農業従事者は正に農家で働いておられる方々に加えて、農業法人なりに雇われている方々、常雇いの方々も含めて農業労働力というふうに捉えています。そうした形で今回の基本計画の際にも、また別途、議論する場があるかと思えますけれども、ご議論を賜ればというふうに考えております。

○大橋部会長 他、農水省側からはよろしいですか。

では、続いて有田委員が先だったので、有田委員の後、堀切委員という形でいきたいと思えます。よろしく願いいたします。

○有田委員 早目に退席させていただきますので、食料自給率の方の意見だけ述べておきたいと思えます。24ページ、それから、25ページのところで、カロリーベース自給率を重視した設定と生産額ベース自給率を重視した設定という基本姿勢二つが並べられています、これはどちらも無視はできないと思えます。消費者団体はずっとカロリーベース自給率を重視した話をいろいろなところで見聞きもし、自分たちもそれで議論してきたんですけれども、数年、10年にはなっていないと思えますけれども、カロリーベース自給率を重視したという話から生産額ベースに移っています。

というのは、カロリーベースだけでは十分な議論ができないということがあるということを理解しつつ、ただし、25ページの意義というところを見ると、生産額ベースの意義というのが今の日本の姿勢というか、それがそのまま書かれていて、需要に応じ、高付加価値の取組を進めようとする我が国の農業生産の実態に合致しているということで、これが正に今の姿勢であるということで、その上でカロリーベースの留意点と、それから、生産額ベースの自給率の留意点を見ていくと、このことで回答は出ているのかなというふうに思っています。

そして、私達はもちろん、お米というのは日本の基本的な食生活を支えるものだと思っています。実は私が関わっていた生活協同組合は日本で一番お米の購買率が高かったんですが、そこでも既にかなり落ちてきています。お米を食べようという運動にも主婦連合会は関わっていますが、それでも限界があります。ですから、やめていいということではなくて、それも同時に進めながら、悩みながらですけれども、自給率のことは議論していかないと、これだけということは一つだけの選択肢では進められないと思っています。

以上です。

○大橋部会長 ありがとうございます。

それでは、次、堀切委員、お願いいたします。その後、宮島委員。

○堀切委員 堀切です。

私は需要者サイドからお話をしたいと思うんですけれども、食料自給率というのは何のために示されているのかというのがよく分からなくなっちゃったんですが、あまりにも需要サイドと供給サイドにギャップがあるというのがそもそも問題じゃないか。ですから、食料自給率があるのだったら、食料需給率があっても、需要に対してどういう供給がされているのかという議論がもうちょっとされてもいいのかなど。要するに需要者側が消費者です、消費者なり、食品加工業者がどのような生鮮原料を求めているのか、それと供給サイドがマッチングしているのかどうかということの見方をもう一回しないと、供給サイドの農業・農村の持続可能性というのは非常に大事な問題ではありますけれども、それにつけても需要サイドがどう変わってきているのかというのは、その変化というのを見きわめていかないと、それに見合った供給というのはできないんじゃないかというふうに思うんです。

ですから、その辺のギャップが非常に大きいということで、基本計画の中で今後の需要に対してどういう見方をするか、これは日本人のライフスタイルが変わって、単身とか二人世帯とか世帯人数が減っていくと、どうしても簡便性の食品に需要が傾くわけです。10年前のスーパーマーケットの売り場と現在のスーパーマーケットの売り場の大きな違いは、10年前はスーパーマーケットは生鮮食品で差別化、それから、利益を出していたと言われていたんです。今は生鮮食品じゃないんです。何かといたらお弁当、お惣菜売り場でどうやって売上げ利益を出すかというのが今のスーパーマーケットの姿です。

そうすると、そういうところに使える生鮮原料というのは一体どんなものが使われているかということ、残念ながら輸入品が多いと思います。野菜の冷凍食品なんかでも冷凍されている中身は、残念ながら正確な統計数字を私は今は持っていないので申しわけないんですけれども、多分、輸入された生鮮食材を冷凍食品に使っているケースが多いのではないかなど。それを使って毎日の食を満たしてい



る日本人の食の習慣といったものと、供給サイドのギャップというのをもう一回、きちっと見直して、それに対して供給サイドがどうしていかなければいけないかということのを正に議論していくべきじゃないかなと。

もちろん、食料安全保障という視点というのは非常に重要ですし、これから世界人口が90億、100億になったときに日本人の人口は6,000万になるとか、今の半分ぐらいになったときに、完全に食料買い負けという状況が起きてくるし、それに対して自給率をどう維持していくか、また、自給力の問題もあると思いますけれども、いずれにしろ、今、足元を見たときに需要と供給のギャップといったものを見定めた上で、供給サイドをどうしていくかということを考える必要があるんじゃないかなと思います。

○大橋部会長 ありがとうございます。

それでは、宮島委員、お願いいたします。

○宮島委員 ありがとうございます。

まず、向かっていく目標として日本が作る、需給をするということ、その力を上げるというのはいずれにしろ、誰から見ても必要なことだと思います。その中であえていろいろな形が示されていますけれども、私たちが報道とか、周りの人たちと話している中では、どうしてカロリーベースなんだろうねというのが最近、ずっと会話になってきました。それは今もお話があったように、そもそも、今、日本の農業が向かっているもの、あるいは今の国民の食生活と合っている目標というのは、一体、カロリーなんだろうかと思うわけです。

例えば子どものお弁当に入れるのでも、お弁当パックいっぱいのご飯を詰めて梅干しを2個乗つけたとしたら、戦後だったら、それはとてごちそうだったと思うんですけども、今、子どものお弁当にそれをやったら虐待が疑われるぐらいの、そのぐらいの食生活の違いではないかと思って、バランスのいい食事というのもカロリーをベースとしたというよりは様々なミネラルとか、いろんなもので示されているわけなので、一つ目標をとるとしたらという意味でいうと、カロリーは一般の人の気持ちと離れてきてしまったのかなというふうに思います。

皆さんもおっしゃっているように、どの指標も必要なので丁寧に出していく必要はあるわけですが、一般の人は常に農業のことを見ているわけではないので、最初の1行のニュースで自給率というふうに見たときにどっちをとるかということなんですけれども、私は今の時代は生産額にする方がいいのではないかと思います。これはあえて言えばですけども、どちらもプラスマイナスがあるとは思いますが。それは今の別の委員からもありましたように、需要に応じて、そして、農業の稼ぐ力を増やしていこうという中で、需要に合った金銭的な価値も含めて創出できるというところ

るを目標にするのが、現実には合っているのではないかと思うからです。

これまでの報道において生産額ベース自給率より、カロリーベース自給率の動向が取り上げられることが多いと25ページに書いてあるんですけども、これは報道の現場からすると割とほとんど習慣に基づいているというか、今までずっと統計ものって前と比較するために前を引っ張りますので、去年、どうやったというものを食べるのは難しいんです。だから、何となくみんな去年もこうだったからこうだったというだけで、報道にカロリーベースが好まれているというわけではないのではないかと思います。

むしろ、カロリーベースはそんなにびんとこないの、自給率のニュースそのものの扱いがどんどん小さくなっていて、残念ながら私たちのニュースでも自給率が出るのはせいぜい25秒フラッシュかなみたいな、そんなぐらいになっていて、これはどんなものであるのかというのをちゃんと一般の方にお伝えするところまで、正直、行き着いていないような扱いになってしまっているというところもあります。

なので、今のタイミングで全部を出すけれども、あえて言えば、一番最初に生産額というものを出すことで、今、農業政策がどちらの方に向かっているかということと一緒に打ち出して、そして、その農業政策に対して国民の賛成を求めていくというか、そういうようなことが今、必要なのではないかなと思います。

以上です。

○大橋部会長 ご意見をありがとうございます。

それでは、西村委員、お願いいたします。

○西村委員 ありがとうございます。

私は5年前まで食とか農業とかと関係ない世界にいたものですから、実は食料自給率がカロリーベースであるというのは、この資料を見るまで知らなかったんです。とても恥ずかしいんですが、というか、多分、ほとんどの国民は食料自給率は何となく低いけれども、それがどういう根拠で示されているのかというのは知らないと思っています。たまたま、私はオイルを生産しているので、野菜を作っている農家さんよりも、何十倍もカロリー的には貢献しているのかなということも思ったりしているんですけども、他の委員さんもおっしゃっていますが、ライフスタイルって非常に多様化していて、29ページの図なんかも非常に違和感を感じています。

食料自給率の指標というのが農業と農地をどう維持していくか、それを次世代にどう継承していくかというために示されているものだと思うんですが、いわゆる消費者の感覚と、あるいは現場で実際に現場でものを作っている農業者さんの感覚と、少しずれているのかなというふうに思っています。

農業者の立場でいうと、作りやすく収益が高いものを優先して作っていくのであって、目の前の自分の生活、あるいは周囲の農業地域との関係の中で食料自給率を考えて農業をやっている農家さんというのはほとんどいないと思いますし、消費者の方でも国産を食料自給率を考えて選んでいるのではなくて、おいしいものを選んでいるというところなので、実際、自給率の目標を設定する時に農家は農業者が具体的に何を考えるべきなのかとか、あるいは選ぶ消費者が食料自給率の目標を持って何を心に思って行動するのかというものが明確にメッセージが示されないと、ただ、自給率、国の問題と消費者、農家というところの共有というものが少し薄いというか、難しいのかなと思っています。

当然、農業者だけではなくて、流通あるいは小売りの事業者さんも、皆さん、それぞれの視点で食料自給率の捉え方というのは違っているのかなというふうに感じていますので、具体的にそれぞれの立場の人々が何を意識して、努力していくべきなのかという分かりやすい目標があった方がいいかなと思っています。

以上です。

○大橋部会長 では、ここで一旦区切らせていただいて、農水省側からもしあればよろしくお願ひします。

○政策課参事官 ありがとうございます。

まず、堀切委員からお話がありました、需要に応じた生産、需要サイドと供給サイドのギャップというご指摘ですが、正にそのとおりだと思っていて、今回の資料も需要が変化しているということで、最初の時にもお示しましたけれども、今後の食料消費の見通しということで人口は減りますけれども、一人当たりの単価は上がると。その中で特に加工食品へのシフトしていくということなので、そういう部分もこれからの生産努力目標ですとか、そういったところに反映させていくということだと思っています。

それから、宮島委員から生産額ベースの方が実態に合っているんじゃないかというお話でしたが、この辺も委員の皆様はお考えの違う方もいらっしゃるかもしれませんが、いろんなご議論を頂ければということでございます。

それからあと、西村委員からございました消費者、生産者がそれぞれの何をイメージして行動していくのかということでありまして、これから整理していくことになると思いますが、実際に自給率の向上に向けて、生産、消費、それぞれの指針という意味合いがございますので、それをどういうふうに落とし込んでいくか、食料自給率のために買うとか、食料自給率のために作るというよりは、地域の農業ですとか、生産者のことを思ってとか、いろんな解釈があろうかと思いますが、そのところをまたご議論いただければというふうに考えております。

○大橋部会長 よろしく申し上げます。

○生産局長 生産局です。

堀切委員から生鮮というお話があったので野菜で今、おっしゃられたように惣菜とか、弁当になるんですけども、今、スーパーに入りますと、昔はそういう点では目玉はごろんとした野菜がメインだったんですが、最近カットとかキット野菜と呼ばれるものがぼんと前面に出ているということで、正しく需要の方が変わっている。これは購買のやつで今日の説明の中にもありましたけれども、今、それに対して国内生産の方はどうかといいますと、平成2年の段階では家庭で調理するのと、買ってそういう誰かの手を経てというものが半々ぐらいだったのが、27年だと大きく言うと6対4で要は惣菜とかカットみたいなものになっていると。

今の状態でいうと、うちで買って調理するものはほぼ国産、時期が違うカボチャとかもいるわけですけども、ほぼ国産なんですけど、実は加工業務の世界は7割が国産で3割ということになると、加工業務の世界が増えるとどうしても自給率は下がるし、きちんと国内が求められる定時、定量、低品質、低価格という、そういう需要にこたえられていなかったという部分があります。ただ、最近、生産現場の方も変わってきてまして、平成17年からいうと加工業務の世界も国産の割合がちょっとずつなんですけれども、増えてきてまして、そういう需要に応じた生産、これはどんどん、これからも進めていかなければいけないというので取り組んできた成果が少し出てきているかなと。もっと進めていかなければいけないということで、品目として野菜では整理させていただいております。

○大橋部会長 他にございますか。特に農水省からもしなければ、では、次に委員のご意見を引き続き受けたいと思います。凶司委員、お願いいたします。

○凶司委員 ご説明をありがとうございました。

自給率の話はなかなか先ほどのご説明にもあるように変数が多いので、難しさがある一方で、説明が積み上がってきているなという実感を改めてしていますし、私も大学で学生に向けて食料自給率の話をする時に、授業1コマ分を丸々費やすぐらいの話になるので、なかなか、議論がここで収まるのも難しいんだろうなと思っています。

ただ、コメントで少し申し上げると、学生の様子を見ていると国レベルの自給率の話をする前に、例えば都道府県レベルの自給率の数値が時々、白書などに出ているのを私もよく活用させていただいているんですけども、あのお話をするとかなりピンとくる場所があります。先ほど委員の中からも生活実感にというお話があったんですが、都道府県レベルの数値が出てくると、身の回りに生産している姿があり、自分がどういう消費をしているかということが身近に分かるので、仮に自給率が高い農業県と、自給がなかなかできずに産地に大きく依存しながら支えてもらっている都市圏の話みたいな

違いも捉えやすいと思うんです。

仮に全体の自給率が高くても、作目によって差があると思うんですが、要は風土に根差したような適地適作が作目の生産のベースにあって、自給力の話には農地だけではなく労働力も、風土のところも大事な要素かなと思っています。それを相互に支え合って生産地と消費地が共存していくという構図が、要は地産消がベースになって、それが国レベルに積み上がっていくという理解の方が恐らく国民的な理解を起こしていくという意味では非常に大事じゃないかなという気がしています。

農村政策のところで申し上げましたけれども、若い人たちがいわゆる田園回帰の動きを都市部から農村部に動きを作っているということも、3.11が象徴的でしたけれども、結局、東京にいてもお金があっても食べ物がないという状況で、都市生活の中で食をめぐる環境はかなり脆弱だということに気付いて地方に暮らしを移していったり、あるいは就農というところまで入っていったり、正に自分の周りの暮らしのレベルである種、食料安保みたいな話を実感して、地域内で動きを作りながら支え手にもなり始めているという構図だと思うんです。そういう意味でも、移住とか、関係人口の議論にも当然関わってくるわけですけども、都市と農村部、あるいは生産地と消費者が支え合う関係を自給率の中にどう埋め込んでいくのかという見せ方が、非常に大事じゃないかなと思います。

もう1点は、先ほど染谷委員の方からも外国の農地を利用しての輸入の話がありましたが、グローバルなSDGsの議論からすると、日本を取り巻く諸外国との関係で、先進国と途上国の間でいわゆる飽食と飢餓の動きが共存しているような状況にある中で、当然、途上国ではまだまだ主食が足りない状況で、日本を初めとして先進国は畜産物でしっかりカロリーをとれるような、いわゆるカロリーベースの消費構造の格差が出ている中で、限られたグローバルレベルの話でも、土地資源をどういうふうにフル活用していくのかという視点は外せないんじゃないかと思うんです。当然、バーチャルウォーターみたいな水資源の話もありますし、フードマイレージみたいな輸送のエネルギー消費みたいな話を考えると、当然、食料安保として万が一の場合にどうするという話もありますが、平時の時点でも輸入も当然大事な要素ですけども、自国での資源活用はしっかりやっていくということも、自給率の議論の中でベースに置いた方がいいじゃないかなという気がします。

国内でもSDGsの話でいえば、フードロスの話が中でも出ていましたけれども、当然、フードバンクとか子ども食堂、いわゆる貧困問題の話でいっても、他国では貧困になるとジャンクフードをとって、カロリーとして中身の質が問われるみたいな話も当然ある中で、栄養バランスのしっかりとれた食を作っていくということは今日も議論もありましたが、健康としても非常に基本になる中で、それも恐らく地域ベースでの取組が基本で、食育の話もつながる話だと思うんです。

そう考えると、実は今、一連の話はカロリーベースの話の方が議論がしやすいというところがあっ

て、当然、日本は国内としては飽食の段階に入っているのです、その分の数値の役割は終わったんじゃないかという今日の委員の皆さんの議論もよく分かるところもある一方で、国内の地域間であったりとか、あるいはグローバルベースでの国と国との関係を見た時には、カロリーベースでまだ読み取れるところは非常に大きいですし、そういう中で日本の国としてどういうふうに自給率を考えるのかということ、はまだ、私は有効性を失っていないんじゃないかなという気がしています。

ただ、今日の議論にもあったように金額ベースの話も当然、農家の皆さんがいわゆるもうかる農業を目指してやっていくという意味では非常に分かりやすい数値ですし、ただ、あまりそこを強め過ぎるとある意味、適地適作の話がすっ飛んでいきかねないところもあるので、そういう意味では、どれくらいしっかり農家の皆さんの所得が得られているかという指標として、金額ベースの話も当然大事ですし、そういう意味では、カロリーベースと金額ベースの話を用いながら、それぞれの意味するところを、今日、ご説明いただいたところが正にそうだと思いますけれども、しっかり説明を加えていきながら、正に今日、マスコミの皆さんのお話もありますが、その辺も含めてお伝えいただくということが改めて基本計画の見直しの段階で非常に大事じゃないかなと思うところです。

すみません、長くなりました。以上です。

○大橋部会長 ありがとうございます。

それでは、栗本委員、お願いいたします。

○栗本委員 栗本です。よろしくお願いいたします。

国民的議論にしていきたいというお話だったんですけれども、自給率に関しても、自給力目標に関しても先ほど西村委員も言っていた図なんですけれども、29ページの食事の例みたいなのが挙がっているんですけれども、どう考えてもリアルに全く危機感とか、そういうのがあおられるような図ではなくて、Dを見たらお芋が3食なんて嫌だなというぐらいのことしか多分、伝わらない、感じられないんじゃないのかなというのがある、国民に分かりやすく訴えかけるという努力をもう一度、一から見直さなければならないんじゃないのかなというのをこの図を見ていて特に感じました。

自給率を上げたいという目標を今は多分、国民の皆さんに頭で理解してもらって、それで食べてもらうというのをずっとやってきていると思うんですけれども、これはすみません、ふざけた意見と捉えられるかもしれないんですけれども、例えばだけれども、お米配布券、お米引換え券というのを国民に配布したならば、ただでというか、税金はかかるわけなんですけれども、それを利用してお米がいわゆるただでもらえるというのがあれば、必然的に食べる人は増える。食べさせてから、ただ、上げるんじゃなくて考えさせるきっかけと作るというような極論的なんですけれども、逆の発想の転換的な感じで逆のアプローチというも考えてもいいのかなと。このまま頭で考えさせて食べるという流れは多

分、限界があるんじゃないのかなというのを感じました。

消費者側の話を今はしたんですけれども、10ページの生産額目標というのを見て、私は実際に農業をやっている者ですが、この目標は誰のための目標なのかというのが、これは質問にもなるんですけれども、誰のための目標であって、誰に対してこの目標を掲げているんですかというのを聞きたいです。私は実際に10年間農業をやっていて、この目標を聞いたことも与えられたこともないというのが現実なので、実効性のない目標数値というのは意味がないというふうに感じました。

あと、17ページの食品ロスの考え方なんですけれども、よく飲食店とかスーパーさんのお惣菜とか、コンビニのお弁当なんかのロス是非常に取り上げられていると思います。ただ、農業現場、生産現場で捨てられているものというのは、多分、この食品ロスの中には全く含まれていないと思います。昨年はちょうどこの時期、11月から12月にかけて非常に高温になりまして、私が生産している産地も私が作っているイチゴだけでなく、路地野菜のネギであるとか白菜、レタス関係がぼこぼこでかくなって、どんどん、白菜なんかは花が咲いてしまって収穫が追い付かない。結局、放置されている、あるいは抜いた状態で畑に放置されるという光景をととても多く見ました。

なので、生産現場における食品ロスというのも全体を挙げて考えていかなければならないというのと、なぜ、ロスになってしまうのかというのと、高温とか気候によるロスもあるけれども、消費者の嗜好に対応しようとして農業者が例えば真っすぐなきゅうりでなければならぬとか、虫が食っているものではだめであるとかというのに合わせようとして、畑の現場で捨てられるものもあるので、そういう全体的な考え方というのを変えていかなければ、食品ロスは改善していかないというようなことと、食品ロスを改善しなければ生産額も生産率も上がっていかないというふうに考えますので、その点も含めて考えていただきたいと思いました。

○大橋部会長 ありがとうございます。

○政策課参事官 ありがとうございます。

まず、図司委員からご指摘がございました都道府県自給率、これは農水省の方でも公表しておりますが、都道府県レベルに落とすと特徴的な動きが確かに見てとれます。具体的な例として挙げますと、直近が今は29年度なんですけど、北海道は都道府県別ではカロリーベースが206%、生産額は204%、よく北海道は食料基地だと言われるものであります。一方で、例えば宮崎、鹿児島で見ますと、宮崎はカロリーベースが65%に対して生産額は281%、それから、鹿児島は82%というカロリーに対して生産額は268%ということで、都道府県によって、どういう作目を作るかでかなり変わってくるのは事実でありますので、この辺はまた情報発信の方でも工夫して参りたいということでございます。

それから、栗本委員からご指摘がございました目標は何のためにというお話がございましたが、食

料自給率目標自体、実際に伝わっていないとか、その部分は反省としてありますが、そのものは基本法の方でも触れられておりますけれども、国内の農業生産及び食料消費に関する指針ということでありまして、国内全体、消費者、生産者という部分での指針だということで作っているというものでございます。

それからあと、食品ロスで生産現場で捨てられているものがどうカウントされているかというお話がございました。これは自給率の計算上の話なんですけど、いわゆる歩留まりですとか、減耗量ということで生産過程で悪くなって捨てられるものですか、皮ですか、そういったものというのは除いた形で純粋に口に入るものということで整理しておりますので、そういう意味では、例えばコールドチェーンですとか、冷蔵設備が発達して、昔は輸送途中で捨てられていたものというのが実際に保冷されることになると、捨てる量が減るといふ部分でのいわゆる純食料の増加ということになりますし、あるいは最近の例でよく言いますのは、油も昔は同じ油を例えば揚げ油をお店なんかで使っていると、それがずっと使われておってという話があったんですが、最近、健康志向ということで回転が速くなって、そういう部分では油の歩留まりといいますか、そういう部分が減るといふことで、むしろ、自給率の向上に貢献するですとか、そういうものが技術的にはございます。

○大橋部会長 ありがとうございます。

もし他に農水省側からなければ続けたいと思いますけれども、よろしければ、近藤委員、お願いします。

○近藤委員 最後になりましたけれども、これ以上、自給率を落とさないためにちょうどこの基本計画が最終年度を迎える2025年は、非常に担い手である団塊世代が急速に一線からリタイアしていく、それから、最近、件数もすごく増えて参りましたけれども、我々のところというのは農地を買ってこれというのが今までなかったのが、ここ1～2年の間に急速に増えてきて、今度、その受け手がいないと。点在している農地を受けても、経営としての規模は大きくなりますけれども、農地の集約化とか効率化とか、コスト競走に有利になるとか、そういう現象がなかなか生まれないので、いろんな政策が、中間管理機構とかが打たれていますけれども、なかなか、自給率、自給力を維持するということとイコールでつながっていないのではないかとということが気になります。

それから、直近で見ますと野菜の価格が過去5年間で最低を記録している。要するに生産コストはそれに比べて、輸送コストも含めると非常に上がっているという中で、担い手である農業者の経営が成り立たないという状況の中で、自給力、自給率論というのは、非常に私自身は自分も農業をやっておりますけれども、むなしいなど。現場の実感と施策がリンクして、歯車で前に向かうような方向に何とかいかないものかなというふうなことを考えております。



それから、決定的には特に私は野菜が中心ですけれども、労働力が不足しているということで、今回、外国人の就労というのが法的にはかなり整備されましたけれども、まだ、実際上は効果が出るに至っていないようなことがありますので、一つ一つ自給率、自給力が上向いていくような検証というのを伴いながら、この計画を立てていく必要があるのではないかなということを感じております。

以上です。

○大橋部会長 ありがとうございます。

一とおり、一巡しましたが、もしご意見がさらにあればということで、大山委員、お願いいたします。

○大山委員 この会議の2回目か3回目の時に、私がエネルギー安保と食料安保の例を出してしゃべった時に、部会長の方から自給率や自給力の時にまたお願いしますと振っていただいたので、ちょっとだけ言わせていただきますと、自給率にも関わるし、自給力にも関わるんですけれども、基本計画に自給力を書く時は、食料安保の観点で国民にどう周知するかというところの訴求力が大事だと思います。

前回、私が言ったように、エネルギーの方はいわゆる日本のエネルギー自給率は6%とか、10%あるかないかというベースがあるので、すぐホルムズ海峡が閉鎖されたら、というおどろおどろしい例を出すんですけれども、まだ、カロリーベースでも生産額ベースでも3割後半、4割、5割とかであると日本人は安心しちゃうのか、それとも安心しない、ちゃんとすごく勉強というか、農業に詳しい方もいらっしゃるかもしれないんですけれども、基本計画を今度、出すに当たっては自給力のところでは今日の議論でも中家委員から全般的に国民的議論を喚起じゃなくてすべきだとか、染谷委員からも今は食べ物豊かで外貨があるから輸入もがんがん買えるとか、あとは西村委員からも国民がそんなに詳しくない中で、いわゆる農業者や学術の農業の方以外はそんなに詳しく知らないというお話もありましたし、栗本委員からも先ほど食料自給力のパターンがぴんとこない、私もそう思うので、食料自給力についての今後の打ち出し方は、本当に緊急時のシミュレーションのは一つあるとして、恐らく今の資料1-1の29ページだと例えば昭和1桁の人って今、90歳になるかならないかですけれども、芋と水とんだけ食べていたとか、そういう話をおじいちゃん、おばあちゃんたちがするの、今、世の中のムードから消えてしまっている、これを見て嫌だなという感覚すら多分、若い人はなくて、タピオカ1杯飲んでラーメンと同じカロリーとか、多分、そういう感覚しか今の人はないと思うので、今、平成30年度のメニュー例とあるんですけれども、自給力の打ち出し方においては、今日の各委員の皆さんからの議論にもあったように、あまり危機をあおってあざといことはしてはい

けないと、政府のものなのでいけないと思うんですけども、もうちょっと自給率と自給力と農業が  
いかに大事かというのが伝わるような工夫、多分、大変かもしれませんが、是非、今回の5年  
目からは変えていただいた方が国民的理解が深まるんじゃないかなという気がしています。

すみません、以上です。

○大橋部会長 どうもありがとうございます。

もし追加的にさらにご意見があるようでしたら、頂ければと思いますけれども、いかがでしょうか。

では、お時間がちょっとあるので、私も若干委員としてご意見を申し上げさせていただければと思  
いますが、今、大山委員がおっしゃった例えばエネルギー安保ということであると、確かに我が国は  
エネルギー基本計画の中である意味、目標を立てているわけです。ただ、その目標が達成されるのか  
どうかというのは、国は責任を持ってないわけです。なぜならば、それぞれの民間事業者が勝手にやっ  
ていることだからであります。ただ、目標を立てることは意味がないのかというと、それは意味があ  
るわけであります。なぜならば、安全保障のお話もされましたが、例えば低炭素社会を目指したいと、  
2030年までにたしか26%減らす、2050年に80%減らすというのはある種の目標を立てないと達成でき  
ないので、ある種、国としてどういうふうな施策の方向性を見せたいのかという観点で、意味がある  
ということなんだと思います。

それとパラで考えてみたときに、自給率、自給力というものもある種、国としてどういうふうな施  
策の方向を考えているのかという意味で、これは実現するかどうかは別にして意味があることなんだ  
と思います。そのためには、自給率、自給力を一体何のために作られたか、これは委員の方がお話し  
されたとおりですけども、何を目標にしているのかということは明確にされるべきだと思います。  
今回も複数、いくつか目標が示されたと思います。例えば食料の安全保障の観点ということもあつた  
と思いますし、また、食の豊かさ、あるいはどういうふうな望ましい食生活なのか、タピオカとラー  
メンだけでいいのかという観点でいうとある程度、こういうふうな食生活は栄養のバランスがとれま  
すよねというふうな観点での見せ方もあるんじゃないかということだと思えます。

その辺りをしっかり議論するということは委員の皆様からおっしゃられたように重要で、それを  
目指すのが本当に重要な点であって、別に自給率はそれを捉えようとする定量的な数字に過ぎなくて、  
目標とすべきは食料安全保障なんだと思います。目標と完全に定量的な数字が1対1に合えばいいで  
すけれども、えてして数字というのは、目標は多面的な側面を持つので、数字というのは一面しかキ  
ャプチャーできないんだと思いますが、そういうふうなところは十分、我々は意識して議論しなけれ  
ばいけないし、それを国民に発信しなければいけないという観点も重要だと思います。

いずれにしても、自給率100%を目指すんだといっても、その100%が望ましいと需要側が思うかと

いうと、経済性の観点も考えなければいけないので、そこはどこかでバランスがあるんだと思います。そのバランスを何を目標とするのかという観点に照らして数字で落とせる、たくさん、そぎ落とさなければいけないところもあると思うんですけども、なるだけ数字で見せていく。そのときにカロリー一なり、生産額なりというものが本当に目標を達成するために、我々がやっていかなければいけない数字で今でも正しいのか、場合によると大山委員が新しい機軸とおっしゃったところもあったんですが、もしかすると第三の指標があったっていいのかもしれないし、そこは目標が何なのかということにあくまでも照らして考えるべきことなのかなというふうに委員のお話を聞いて思いました。

以上、委員としての意見になります。

すみません、長々、お話しさせていただいちゃって恐縮でしたけれども、もし委員の方、他に特段、ございませんようでしたら、まだ、自給率の議論は今後も続けて参りますので、事務局におかれましては、本日、いろいろ、貴重なご意見を頂きましたので、是非、引き続き検討の方を加えていただければと思います。また、本日、後でふと言い残したことがあれば、適当なタイミングで自由に事務局の方へお伝えいただければ、きちっと反映させていただこうと思いますので、どうぞよろしくお願ひします。

それでは、そろそろ、お時間も近付いて参りましたので、本日の意見交換はここまでとさせていただきます。委員の皆様方は2時間を超える時間にわたりまして、活発なご意見、ご提案をありがとうございました。

最後に、事務局から次回の日程についてご説明の方をお願いいたします。

○政策課長 次回の企画部会では、自給率、自給力、今日、頂いたご意見、中家委員からも宿題も頂いておりますので、それも含めてご説明するのと、あと、構造展望、農地面積の見通し、新たな課題等についてご意見を頂きたいと存じ上げております。日程につきましては、また、ご連絡をさせていただきます。よろしくお願いいたします。

また、今週末、私も金曜日に近畿の方には参りますが、地方意見交換会、あと、現地調査が始まりますので、委員の皆様方には何とぞよろしくお願ひ申し上げます。

それでは、これをもちまして本日の食料・農業・農村政策審議会企画部会を閉会したいと思います。ありがとうございました。

午後5時33分 閉会